



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社
コード番号 9869 URL <https://www.katosangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 加藤 和弥
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 次家 成典 TEL 0798-33-7650
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 2025年6月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	610,360	4.5	10,146	6.3	11,040	5.7	7,254	△5.5
2024年9月期中間期	583,846	7.2	9,541	7.5	10,442	6.5	7,672	19.4

(注) 包括利益 2025年9月期中間期 6,289百万円 (△48.5%) 2024年9月期中間期 12,221百万円 (70.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	232.83	—
2024年9月期中間期	235.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	452,017	166,979	35.3
2024年9月期	454,688	162,893	34.3

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 159,408百万円 2024年9月期 155,751百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2024年9月期に係る各数値については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	55.00	—	65.00	120.00
2025年9月期	—	70.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	70.00	140.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当62円00銭 特別配当3円00銭

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,208,000	3.3	16,650	△1.2	18,300	△2.1	11,830	△18.2	379.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	35,000,000株	2024年9月期	35,000,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	3,842,326株	2024年9月期	3,844,866株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	31,156,223株	2024年9月期中間期	32,566,539株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境が改善する中で景況感は緩やかに回復しておりますが、米国政権の関税政策により、今後の国内外の景気や企業経営の見通し、為替・金利への影響など、先行きが不透明な状況となりました。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の上昇に加えて、高水準な賃上げによる人件費の増加や2024年問題等による物流費の上昇により、今後も商品の値上げが継続的に実施されることが想定されます。また、消費者の所得環境は改善されることが期待される一方、商品やサービスの値上げにより実質賃金のマイナスが続くことで、節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まり、日常の生活関連消費は生活防衛意識が一層強くなっております。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、顧客への価値創出活動及び物流現場での改善活動に取り組むとともに、デジタル技術を活用した業務マニュアルや業務フローの改善及びデータリテラシーの向上に取り組み、付加価値を高める営業活動・業務活動を進めてまいりました。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めるとともに、利益体質への転換を図っております。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業収益は、既存得意先を中心とした取引の増大により、前年同期に比べて4.5%増加して6,103億60百万円となり、営業利益は101億46百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益は110億40百万円(前年同期比5.7%増)となりました。そして、親会社株主に帰属する中間純利益は、前期に政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益等を計上したこともあり、前年同期に比べて5.5%減少の72億54百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、家庭内消費に関連する需要は堅調に推移しておりますが、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の上昇に加えて、高水準な賃上げによる人件費の増加や2024年問題等による物流費の上昇により、今後も商品の値上げが継続的に実施されることが想定されます。また、消費者の所得環境は改善されることが期待される一方、商品やサービスの値上げにより実質賃金のマイナスが続くことで、節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まり、日常の生活関連消費は生活防衛意識が一層強くなっております。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や卸売業としての役割・機能の進化を通して、仕入先との取り組み強化及びデジタル技術の活用も含めた得意先との関係強化を図るとともに、業務の生産性向上及び人材の育成・活性化に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は3,690億57百万円(前年同期比2.7%増)となり、営業利益は78億16百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、商品価格の上昇等による収益の押し上げ効果は一部にあるものの、人件費や各種コストの増加に加え、断続的な商品価格の上昇等による消費者の節約志向や生活防衛意識の強まりにより、依然として大変厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、新しい商品カテゴリーの獲得を含めた提案型営業を強化し収益の拡大に注力するとともに、業務効率化による経費抑制に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は583億54百万円(前年同期比3.0%増)となりましたが、物流費をはじめとする諸経費の上昇等により、営業利益は7億47百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れ等により消費の規模は縮小傾向が続いております。さらに賃上げによる人件費の上昇や物流面・資材のコストアップによる商品の値上げが続いており、2025年4月にはビール類等の値上げが実施されました。今後も商品の値上げが続けば消費者の購買意欲が減退することが予想されます。また、消費の二極化がより一層鮮明になっている中で、今後の消費者の購買動向によっては企業間の競争が一層激しさを増す厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化、自販力の強化及び得意先の要望に応じた提案型営業の強化を図るとともに、利益管理を徹底し、業務の効率化や生産性の向上を図り、ローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は、既存得意先との取引増大により1,316億10百万円(前年同期比6.3%増)となりましたが、輸送費をはじめとする諸経費の上昇や基幹システム刷新に伴うシステム関連費用の増加等により、営業利益は11億27百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品等卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着と、各国でのプロモーションの強化、取り扱いブランドの新規獲得、現地企業間でのシナジーの創出に取り組むとともに、利益体質への転換を図ってまいりました。

以上の結果、営業収益につきましては、2023年10月に株式を取得したTeo Soon Seng Pte.Ltd.の連結化に加えて、為替変動の影響もあり、492億38百万円(前年同期比16.9%増)となりました。営業利益につきましては、新規の取り扱いブランドによる収益構造の変化に加えて、のれん償却費等の増加もありましたが、営業利益11百万円(前年同期は営業損失22百万円)となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は、物量の増加等により61億90百万円(前年同期比5.1%増)となりましたが、営業利益は諸経費等の増加により2億86百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて26億71百万円減少し4,520億17百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及び棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことから、26億17百万円減少し3,029億14百万円となりました。また固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の取得により増加した一方で、投資有価証券の時価評価額の下落等により減少したことから、53百万円減少し1,491億3百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務及び未払法人税等が減少したことから、57億63百万円減少し2,601億63百万円となり、固定負債は、リース債務及び繰延税金負債が減少したことから、9億94百万円減少し248億73百万円となりました。

純資産は、40億86百万円増加し1,669億79百万円となり、その結果、自己資本比率は35.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて184億76百万円減少(前年同期は152億54百万円の資金の減少)したことから、717億92百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは113億49百万円の資金の減少(前年同期は2億25百万円の資金の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益115億97百万円、減価償却費28億39百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加106億25百万円、法人税等の支払50億27百万円、仕入債務の減少44億26百万円、棚卸資産の増加33億5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは49億45百万円の資金の減少(前年同期は33億40百万円の資金の減少)となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却等により資金が増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは22億9百万円の資金の減少(前年同期は120億95百万円の資金の減少)となりました。その主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月8日の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,836	72,385
受取手形及び売掛金	168,691	179,590
リース投資資産	728	732
有価証券	500	1,000
商品及び製品	36,810	40,180
仕掛品	0	12
原材料及び貯蔵品	507	581
その他	8,078	9,045
貸倒引当金	△620	△612
流動資産合計	305,532	302,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	19,900	19,357
機械装置及び運搬具 (純額)	4,319	4,105
工具、器具及び備品 (純額)	1,272	1,302
土地	26,681	26,696
リース資産 (純額)	1,143	1,101
建設仮勘定	1,442	2,820
その他 (純額)	734	606
有形固定資産合計	55,493	55,990
無形固定資産		
のれん	1,617	1,358
顧客関連資産	74	68
ソフトウェア	5,476	6,870
電話加入権	46	46
その他	68	58
無形固定資産合計	7,282	8,401
投資その他の資産		
投資有価証券	58,082	55,728
差入保証金	6,503	7,216
投資不動産 (純額)	2,962	3,178
繰延税金資産	343	299
退職給付に係る資産	3,907	3,969
リース投資資産	9,475	9,108
その他	5,179	5,280
貸倒引当金	△74	△70
投資その他の資産合計	86,381	84,710
固定資産合計	149,156	149,103
資産合計	454,688	452,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,965	233,585
短期借入金	4,903	5,887
1年内返済予定の長期借入金	198	133
リース債務	1,437	1,433
未払金	11,658	11,212
未払費用	382	401
未払法人税等	5,231	3,771
未払消費税等	850	261
賞与引当金	1,527	1,673
役員賞与引当金	74	53
その他	1,696	1,749
流動負債合計	265,926	260,163
固定負債		
長期借入金	273	265
リース債務	7,812	7,257
繰延税金負債	8,931	8,575
役員退職慰労引当金	286	284
退職給付に係る負債	5,504	5,467
資産除去債務	172	179
その他	2,888	2,844
固定負債合計	25,868	24,873
負債合計	291,795	285,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,426	8,426
利益剰余金	127,354	132,580
自己株式	△12,954	△12,946
株主資本合計	128,760	133,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,389	20,541
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	3,831	4,142
退職給付に係る調整累計額	770	727
その他の包括利益累計額合計	26,991	25,413
非支配株主持分	7,141	7,571
純資産合計	162,893	166,979
負債純資産合計	454,688	452,017

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
売上高	566,551	592,697
その他の営業収益	17,295	17,663
営業収益合計	583,846	610,360
営業原価		
売上原価	527,807	551,097
その他の原価	14,226	14,810
営業原価合計	542,033	565,907
売上総利益	38,743	41,599
営業総利益	41,812	44,453
販売費及び一般管理費	32,271	34,306
営業利益	9,541	10,146
営業外収益		
受取利息	132	150
受取配当金	459	427
持分法による投資利益	40	41
不動産賃貸料	337	357
売電収入	48	48
その他	284	245
営業外収益合計	1,302	1,271
営業外費用		
支払利息	158	164
為替差損	1	11
不動産賃貸費用	159	150
貸倒引当金繰入額	5	0
売電費用	21	21
その他	54	28
営業外費用合計	401	377
経常利益	10,442	11,040
特別利益		
固定資産売却益	231	10
投資有価証券売却益	1,727	560
補助金収入	—	66
特別利益合計	1,959	638
特別損失		
固定資産除売却損	15	10
災害による損失	3	—
投資有価証券評価損	73	—
リース解約損	0	0
事業再編損	57	—
システム障害対応費用	—	71
特別損失合計	149	82
税金等調整前中間純利益	12,252	11,597
法人税、住民税及び事業税	3,944	3,658
法人税等調整額	0	105
法人税等合計	3,945	3,763
中間純利益	8,307	7,833
非支配株主に帰属する中間純利益	634	579
親会社株主に帰属する中間純利益	7,672	7,254

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	8,307	7,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,199	△1,806
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△224	258
退職給付に係る調整額	△15	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	44
その他の包括利益合計	3,913	△1,544
中間包括利益	12,221	6,289
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,553	5,676
非支配株主に係る中間包括利益	667	613

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,252	11,597
減価償却費	2,566	2,839
のれん償却額	185	231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△168	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	143
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△161	△131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81	△18
受取利息及び受取配当金	△592	△577
支払利息	158	164
為替差損益 (△は益)	△5	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,727	△560
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△227	△10
有形固定資産除却損	11	9
リース解約損	0	0
災害による損失	3	—
補助金収入	—	△66
事業再編損	57	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,735	△10,625
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,118	△3,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,941	△4,426
リース投資資産の増減額 (△は増加)	359	362
その他	△149	△2,362
小計	2,766	△6,816
利息及び配当金の受取額	583	659
利息の支払額	△158	△164
法人税等の支払額	△2,915	△5,027
災害による損失の支払額	△2	△0
事業再編による支出	△47	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	225	△11,349

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△343	△115
定期預金の払戻による収入	1,424	83
有価証券の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△2,455	△2,437
有形固定資産の売却による収入	16	13
無形固定資産の取得による支出	△834	△2,302
有形固定資産の除却による支出	—	△21
資産除去債務の履行による支出	—	△1
補助金の受取額	—	66
投資有価証券の取得による支出	△1,539	△1,024
投資有価証券の売却による収入	2,023	708
投資有価証券の償還による収入	500	—
投資事業組合からの分配による収入	—	2
投資不動産の取得による支出	△12	△0
投資不動産の売却による収入	228	—
貸付けによる支出	△300	△300
貸付金の回収による収入	156	208
敷金の差入による支出	△14	△55
敷金の回収による収入	4	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,195	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,340	△4,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	86	—
長期借入金の返済による支出	△76	△81
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62	847
自己株式の取得による支出	△9,126	△0
配当金の支払額	△1,681	△2,025
非支配株主への配当金の支払額	△184	△183
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△322	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△728	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,095	△2,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,254	△18,476
現金及び現金同等物の期首残高	83,491	90,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	68,297	71,792

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延税金負債」が42百万円減少し、「利益剰余金」が同額増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	359,148	56,612	123,767	42,120	581,648	2,197	583,846	—	583,846
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	198	25	20	—	244	3,694	3,938	△3,938	—
計	359,347	56,638	123,787	42,120	581,893	5,892	587,785	△3,938	583,846
セグメント利益又は 損失(△)	7,182	741	1,217	△22	9,119	328	9,447	93	9,541

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額93百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結会計期間に実施したNam Khai Phu Service Trading Production Co.,Ltd.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において確定したため、暫定的に算定されたのれんが1,040百万円から676百万円となっております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	368,866	58,327	131,591	49,238	608,024	2,336	610,360	—	610,360
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	191	26	18	—	236	3,854	4,091	△4,091	—
計	369,057	58,354	131,610	49,238	608,260	6,190	614,451	△4,091	610,360
セグメント利益	7,816	747	1,127	11	9,703	286	9,989	157	10,146

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額157百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。